

# トップメッセージ



三井住友トラスト・ホールディングス  
取締役執行役社長

大久保 哲夫

# お客さまに信頼される「ベストパートナー」として

社会における価値観の多様化や、不確実性の増大が進む状況において、  
安心かつ安全な社会を実現する信託制度の担い手として、社会の発展に貢献すると  
ともに、当グループの持続的・安定的な成長の実現を目指します。

## はじめに

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、社会・経済活動や私たちの生活にも大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々やご遺族にお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々、またこの感染症拡大により生活や事業などに深刻な影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、今年度より当グループは新たな中期経営計画をスタートさせました。ただ、そのスタートはちょうど新型コロナウイルスの感染拡大時期と重なることとなりました。

私たちは、コロナショックへの対応として、銀行機能の発揮による円滑な資金供給とともに、年金、証券代行、不動産、資産運用・資産管理などの社会インフラを担う金融機関として、安定的かつ着実な業務継続にグループ一丸となって取り組んできました。

このようななかで私は、専門信託銀行グループとしての当グループの社会的役割、社会的責任の大きさを改めて強く認識しました。また、私たちが新たな中期経営計画の中で経営の根幹に据えた「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」について、その方向性の正しさに確信を持つこととなりました。

一方、コロナショックの如何にかかわらず、社会や環境はグローバルに変化しています。我が国においても、少子高齢化や急速なデジタル化により社会構造の変化が進むとともに、企業にとってのESG経営の重要性、特に社会と共存していくことの重要性もますます大きくなっています。今後、個人・法人を問わず、全てのお客さまが、見通しがたい不透明な環境の中で価値観や行動様式の変化に伴う新たな課題に直面し、解決を求めていくこととなります。

このようなお客さまの課題解決のサポートが、当グループの使命です。多様な機能を駆使し、お客さまから「ベストパートナー」として信頼され、評価をいただけるような取り組みを進め、それによって当グループも成長していきたいと考えています。

過去を振り返ると、戦後復興を支えた貸付信託、国民の生活の安定と福祉の向上に寄与した年金信託など、これまでも「信託の力」で、私たちは変化する時代の要請に応じてさまざまな社会課題を解決し、我が国の発展のために貢献してきました。

## トップメッセージ

信託の力、すなわち専門信託銀行グループが持つ高い専門性と総合力、多彩な機能を総動員し、未来につながる持続可能な社会の構築に貢献すること、それは今後も変わりません。その思いを、当グループの全てのメンバーが改めて心に刻むように、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」ことを自らの存在意義、「パーパス」と定義しました。

「パーパス」については、P.22ご参照

この「パーパス」を胸に、グループの全社員とともに、社会のサステナブルな発展、そして当グループの持続的な成長に向けて着実に歩んでいきたいと考えています。

## 中期経営計画

「第2の創業」を掲げた前中期経営計画(2017～2019年度)においては、手数料ビジネスの強化や資金利益の改善などにより、収益力は着実に向上し、最終年度には、新型コロナウイルスの今後の影響に備えた特例引当金を除けば、実質業務純益、親会社株主純利益、株主資本ROEなどの計画をほぼ達成することができました。

その一方で、超低金利の継続、業界の垣根を越えた競争激化などにより金融機関を取り巻く環境がさらに厳しくなるなか、専門信託銀行グループとしてさらに競争力を高め、お客さまに評価いただくために何をすべきか、という課題や道筋も明らかになりました。

新たな中期経営計画(2020～2022年度)では、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、当グループの幅広い事業領域において多様な社会課題に取り組み、そしてそれを当グループの成長の糧としていきます。

中期経営計画(2020～2022年度)については、P.22-27ご参照

具体的には、私たちのお客さま、そして社会が抱える次のような課題を中心に、取り組みを進めます。

〈個人〉高齢化社会に対応する資産管理と国民の資産形成

〈法人〉日本経済・企業の持続的成長(財務・非財務の両面の課題への対応)

〈投資家〉多様な運用機会、インベストメントチェーンの発展

個人のお客さまについては、超高齢社会の進展に伴い、例えば認知症のリスクなどが拡大していることから、自身の財産を適切に管理し、自らのため、次の世代のために有意義に使いたいというニーズが高まっています。当グループはこれに対し、培ったノウハウやデジタルも活用しつつ「信託の力」で着実に応えていきます。一方、現役世代のお客さまについては、人生100年時代における資産形成をサポートするため、適切な商品・サービスとコンサルティングをご提供していきます。

法人のお客さまについては、企業の成長のために、従業員が働きがいを感じられる環境の整備、社会との共存を進める上でのサステナビリティへの取り組みなど、非財務課題への対応が急務となっています。当グループは、引き続きさまざまな財務ニーズに応えるとともに、年金などの福利厚生制度の充実、投資家や株主とのコミュニケーションにかかるサポート、不動産をはじめとする環境コンサルティングなど、付加価値の高い非財務関連のサービスをご提供していきます。

投資家のお客さまについては、超低金利の環境下、さらに高まる多様な運用ニーズに

新しい中期経営計画では、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、多様な社会課題に取り組んでいきます。



対し、株式や債券などの伝統資産に加えて、貸出債権や不動産など、当グループの特徴を生かした新たな運用商品のご提供を進めます。また、商品のご提供にとどまらず、運用に関する情報提供やコンサルティング、さらにはカストディまで、投資にかかるさまざまなプロセスにおいて、効率的かつ高付加価値のサービスをご提供し、インベストメントチェーン全体の発展をサポートしていきます。

新たな中期経営計画については、これらの取り組みを着実に進めることで、社会のサステナブルな発展と当グループの持続的・安定的な成長に向けた、基盤を確かなものとする3年間にしたいと考えています。

## 人材の育成、ダイバーシティ&インクルージョン

中期経営計画の遂行を担い、当グループの持続的成長を支えるのは人材であり、その育成と活躍機会の提供は、最も重要なテーマです。

当グループは「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供する」ことを経営理念(ミッション)の一つに掲げており、「多様な社員の相互作用で独自の付加価値を創出する」というダイバーシティ&インクルージョンの考えはまさに私たちのDNAです。

予測困難な未来を想像しながら社会課題の解決を導く新たなビジネスを創造するためには、多様な価値観を経営に取り入れ、生かすことが従来以上に重要になると考えています。



■「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞  
P.93ご参照



■「なでしこ銘柄」選定  
P.93ご参照

## トップメッセージ

当グループは、女性のキャリア形成支援や管理職への積極的な登用はもちろんのこと、若手の抜擢や、専門的なスキルを持つシニア層の活躍の場の拡大、LGBTへの理解促進、育児や介護と仕事の両立支援、働きやすい職場づくりなど、具体的な施策と意識改革への取り組みを一層強化していきます。



■ LGBTへの取組評価「PRIDE指標」において最高評価「ゴールド」受賞  
P.97ご参照

## サステナビリティ経営の推進

当グループはこれまで、気候変動問題、自然資本（生物多様性問題）、環境不動産、サステナブル投資（ESG投資）、超高齢社会問題などの課題に、ビジネスを通じて積極的に取り組んできました。

その一例として、2019年3月に世界で初めて資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）を実現しました。PIFは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、お客さまとともに目標を設定して、その実現にコミットいただくもので、お客さまと当社がともに持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな社会課題を克服していこうという取り組みです。現在も、多くのお客さまからご関心をいただいております。着実に実績を積み上げることで、お客さまを通じて、社会に対するポジティブ・インパクトの創造を進めていきます。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）については、P.46ご参照

また、数ある社会課題の中でも、気候変動問題は喫緊の課題であり、銀行業務、信託関連業務の両面で、当グループの機能をさらに発揮していかなければならないと考えています。

当社は、2019年9月に発効した責任銀行原則（PRB）に日本で最初に賛同し、発足署名機関となりました。責任銀行原則では、気候変動問題に関する国際合意であるパリ協定と国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）で示された課題の解決を求めています。当グループでは、脱炭素社会の構築に向けて、環境・社会に配慮した融資方針を定めるとともに、再生可能エネルギーのファイナンスなどを通じて、お客さまの新たなビジネスモデルの創造をサポートしていきます。また、グループの運用会社においても、Climate Action 100+をはじめ、気候変動に関するさまざまなパートナーシップに積極的に参画し、責任ある投資家としての役割を果たしていきます。

気候変動問題（TCFD）については、P.84-87ご参照

## 株主の皆さまへの還元

当グループの持続的・安定的な成長に合わせて、株主の皆さまへの還元を今後もしっかりと強化していきたいと考えています。

具体的には、新たな中期経営計画に合わせて還元政策の見直しを行い、業績に応じた

株主利益還元策として配当を一層重視し、2022年度を目処に連結配当性向40%程度を目指すこととしました。また、自己株式取得については、成長投資とのバランスも勘案しつつ、資本効率向上のために引き続き機動的に実施する方針です。

## 最後に

足許、さまざまなリスクと成長機会が混在し、経営環境の変化には細心の注意を払いながら業務運営を進める必要がありますが、当グループの目指す方向は変わりません。

社会における価値観の多様化や、不確実性の増大が進む現在の環境こそ、当グループが安心かつ安全な社会を実現する信託制度の担い手として本領を発揮すべき時であり、目の前のコロナショックへの対応とともに、中期経営計画を着実に遂行することにより、持続的・安定的な成長を目指していきます。

皆さまには、引き続き、格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

三井住友トラスト・ホールディングス  
取締役執行役社長

# 大久保 哲夫

